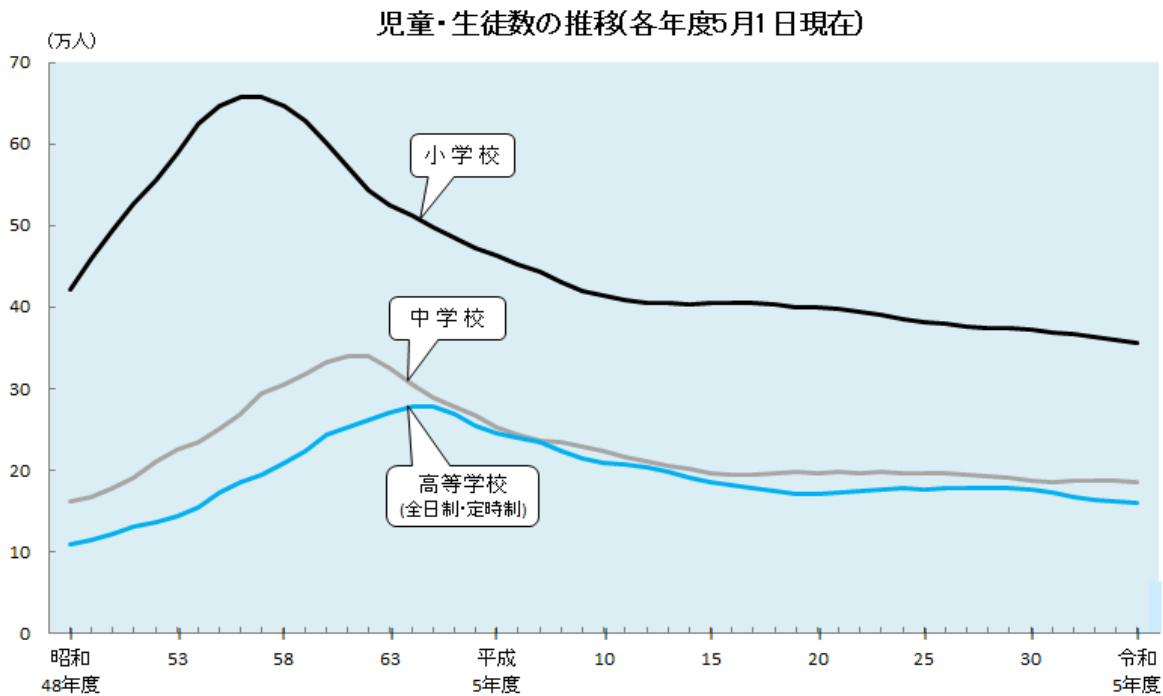


Ⅲ 学校

20 小学校等

(1) グラフ



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和5年5月1日現在の小学校数は前年度より3校減少して803校(国立1校、公立797校、私立5校)でした。児童数は、355,456人(男子181,767人、女子173,689人)で、前年度より4,533人減少し15年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は、前年度より269人増加して21,431人でした。教員(本務者)1人当たりの児童数は0.4人減少して16.6人でしたが、東京都に次いで全国で2番目に多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、令和3年度の小学校の児童1人当たり経費は774,821円で、前年度より49,996円減少し、6年連続で全国で最も少なくなっています。

このほか、義務教育として行われる普通教育(現行の小・中学校課程9年間)を一貫して実施する義務教育学校は2校(全国207校)で、児童生徒数は518人、このうち1～6学年(小学校に相当)は339人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(小学校)	803	校	6	R5.5.1	1年
2	児童数(小学校)	355,456	人	5	R5.5.1	1年
3	教員数(本務者)(小学校)	21,431	人	5	R5.5.1	1年
4	教員(本務者)1人当たり児童数(小学校)	16.6	人	2	R5.5.1	1年
5	児童1人当たり経費(年額・小学校)	774,821	円	47	R3年度	1年

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和5年5月1日)

表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和3年度)

注)

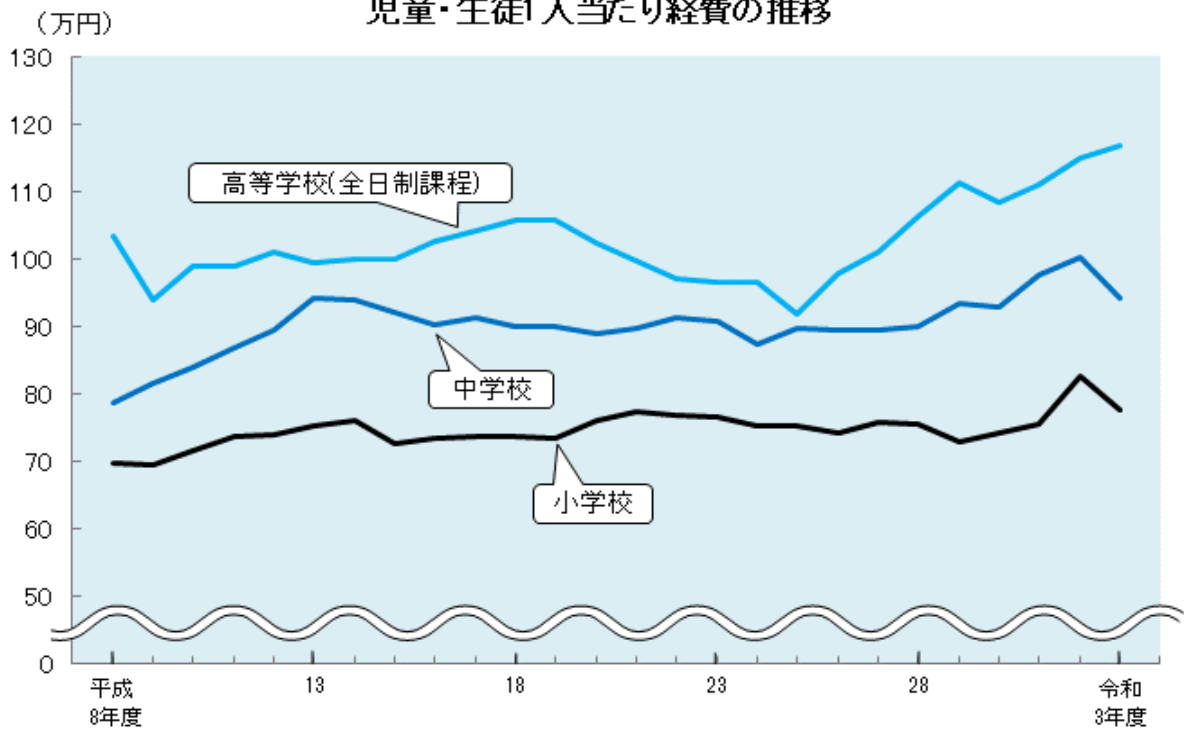
1 表3、4の「教員数(本務者)」は、退職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

2 表4の「教員(本務者)1人当たり児童数」は、「児童数÷教員数(本務者)」。

Ⅲ 学校

21 中学校等

(1) グラフ



(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和5年5月1日現在の中学校数は前年度より1校減少して446校(国立1校、公立414校、私立31校)でした。生徒数は185,034人(男子95,217人、女子89,817人)で、前年度より1,406人減少しました。教員数(本務者)は12,627人で、前年度より33人増加しました。教員(本務者)1人当たり生徒数は14.7人で、前年度より0.1人減少しました。

「地方教育費調査」によると、令和3年度の中学校の生徒1人当たり経費は942,931円で、前年度より58,721円減少しました。

このほか、義務教育学校は2校(全国207校)で児童生徒数518人、このうち7～9学年(中学校に相当)は179人でした。また、1つの学校として一体的に中高一貫教育を行う中等教育学校は1校(全国57校)で生徒数778人、このうち前期課程(中学校に相当)は473人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(中学校)	446	校	5	R5.5.1	1年
2	生徒数(中学校)	185,034	人	5	R5.5.1	1年
3	教員数(本務者)(中学校)	12,627	人	5	R5.5.1	1年
4	教員(本務者)1人当たり生徒数(中学校)	14.7	人	3	R5.5.1	1年
5	生徒1人当たり経費(年額・中学校)	942,931	円	45	R3年度	1年

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和5年5月1日)

表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和3年度)

注)

1 表1の「学校数」は、分校を含む。

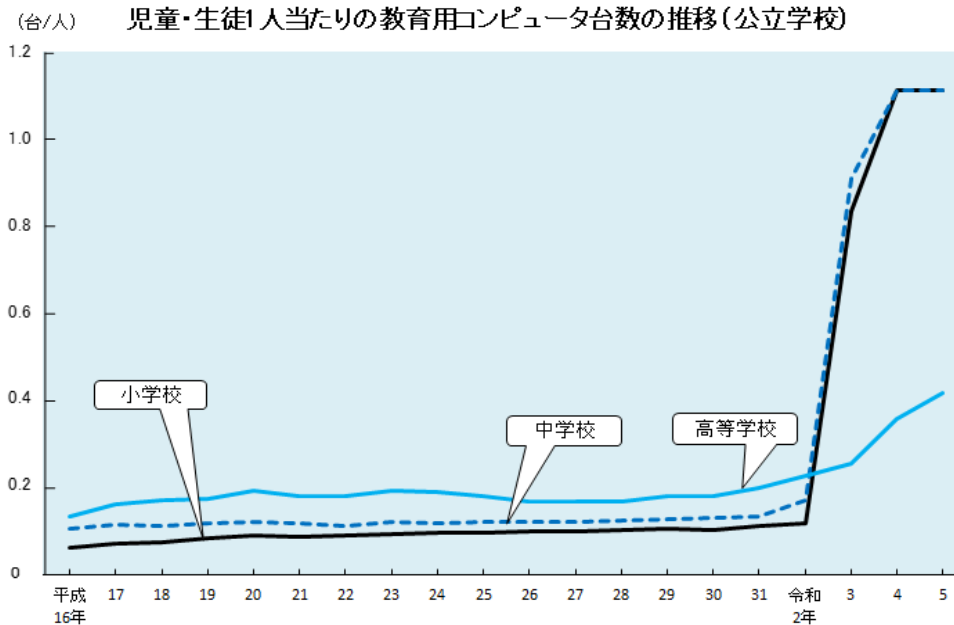
2 表3、4の「教員数(本務者)」は、休職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

3 表4の「教員(本務者)1人当たり生徒数」は、「生徒数÷教員数(本務者)」。

Ⅲ 学校

22 高等学校等

(1) グラフ



注) 平成18年までは3月31日現在、平成19年から3月1日現在
資料:「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和5年5月1日現在の高等学校数は191校(国立1校、公立142校、私立48校)で、前年度より2校減少しました。課程別に見ると、全日制が167校、定時制が5校、併置が19校でした。生徒数(本科及び専攻科)は160,362人(男子83,556人、女子76,806人)で、前年度より1,481人減少し9年度連続して減少しています。また、課程別にみると、全日制156,645人、定時制3,717人でした。

教員数(本務者)は11,038人で、前年度より44人減少しました。教員(本務者)1人当たり生徒数は14.5人で、前年度より0.1人減少しました。

「地方教育費調査」によると、令和3年度の高等学校(全日制課程)の生徒1人当たり経費は1,168,401円で、前年度より19,030円増加しました。

このほか、通信制高等学校(独立校及び併置校)は14校で生徒数は6,344人、中等教育学校は1校(全国57校)で生徒数は778人、このうち後期課程(高等学校に相当)は305人でした。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、児童・生徒1人当たりの教育用コンピュータ台数は令和2年以降急速に増加し、小学校及び中学校においては令和4年に1人当たり1台を上回りました。

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(高等学校)	191	校	7	R5.5.1	1年
2	生徒数(高等学校)	160,362	人	5	R5.5.1	1年
3	教員数(本務者)(高等学校)	11,038	人	5	R5.5.1	1年
4	教員(本務者)1人当たり生徒数(高等学校)	14.5	人	5	R5.5.1	1年
5	生徒1人当たり経費(年額・高等学校(全日制課程))	1,168,401	円	42	R3年度	1年

【資料】

表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和5年5月1日)

表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和3年度)

注)

1 表1の「学校数」は、通信制独立校を含まない。

2 表3、4の「教員数(本務者)」は、休職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

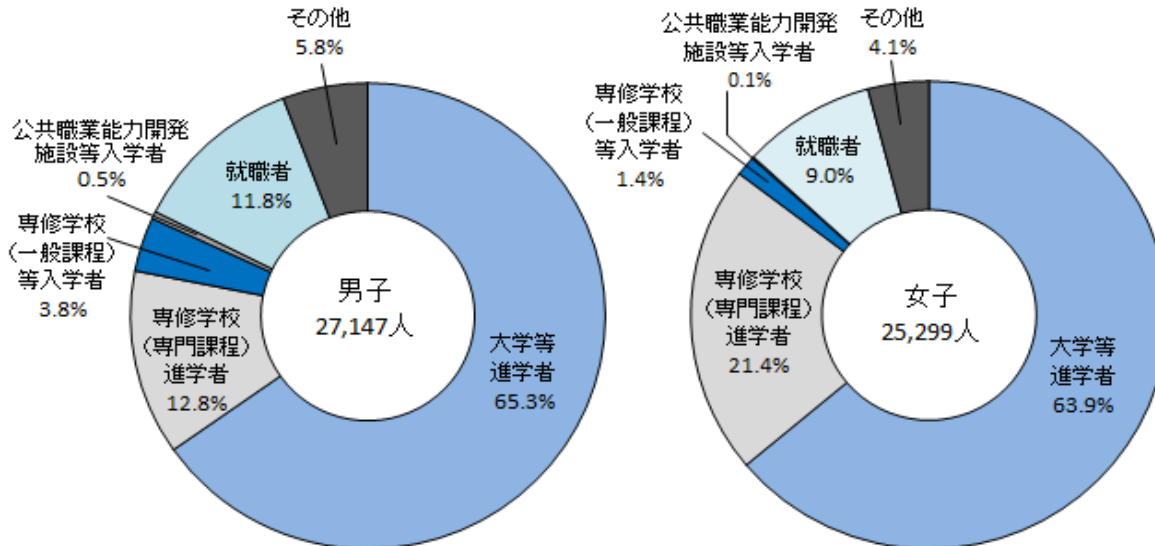
3 表4の「教員(本務者)1人当たり生徒数」は、「生徒数÷教員数(本務者)」。

Ⅲ 学校

23 高等学校卒業後の状況

(1) グラフ

卒業後の状況別構成比(全日制・定時制 令和5年3月)



注) 就職進学者は進学者(入学者)に含む。
資料:「学校基本統計(調査)」文部科学省

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和5年3月の高等学校(全日制・定時制)卒業者数は52,446人で、前年度より1,607人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者及び就職進学者を含む)は33,885人で、前年度より359人減少しました。また、進学率は前年度を1.2ポイント上回る64.6%で、5年連続で上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は8,904人で、進学率は17.0%でした。

就職者は5,507人(自営業主等128人、無期雇用労働者5,301人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者69人、就職進学者9人)で、卒業者に占める就職者の割合は10.5%でした。また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は、1,644人で、就職者全体の29.9%でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	大学等進学率	64.6	%	7	R5.5.1	1年
2	専修学校(専門課程)進学率	17.0	%	23	R5.5.1	1年
3	高等学校卒業者に占める就職者の割合	10.5	%	41	R5.5.1	1年
4	高等学校卒業後就職者のうち県外に就職した割合	29.9	%	8	R5.5.1	1年

【資料】

表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和5年5月1日)

注)

1 表1~4は、令和5年3月に高等学校(全日制・定時制)を卒業した者について、5月1日現在の状況を調査したもの。

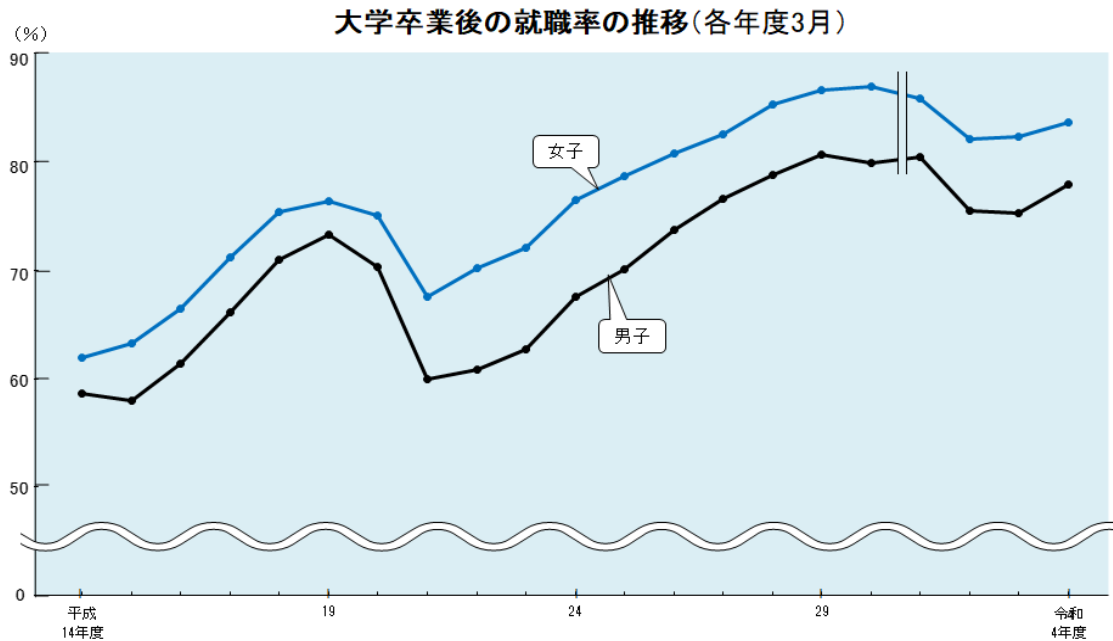
2 表3、4の「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者及び就職進学者。

就職進学者は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職している者(自営業主等、無期雇用労働者又は雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者)で、進学者(入学者)、就職者の両方で計上されている。ただし、グラフでは進学者(入学者)として整理している。

Ⅲ 学校

24 大学等

(1) グラフ



注) 令和元年度から就職者の定義が変更された。
資料:「学校基本統計(調査)」文部科学省

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和5年5月1日現在の大学数は前年度より1校増加して28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は前年度より1校減少して11校(全て私立)でした。

大学の学生数は112,757人で、このうち学部学生数は107,671人、大学院学生数は4,227人でした。学生のうち女子学生数は47,190人で、全体の41.9%を占めています。

短期大学の学生数は3,275人で、このうち女子学生数は3,060人で全体の93.4%を占めています。

卒業後の状況をみると、令和5年3月に大学を卒業した者22,431人(男子12,447人、女子9,984人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,036人で就職率は80.4%(男子は77.9%、女子は83.6%)でした。また、大学院等への進学者(専修学校、外国の学校等入学者及び就職進学者を含む)は1,838人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(大学)	28	校	9	R5.5.1	1年
2	学生数(大学)	112,757	人	9	R5.5.1	1年
3	学校数(短期大学)	11	校	8	R5.5.1	1年
4	学生数(短期大学)	3,275	人	7	R5.5.1	1年

【資料】

表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和5年5月1日)

注)

1 表1、3の「学校数」は、大学本部又は短期大学本部の所在地による。

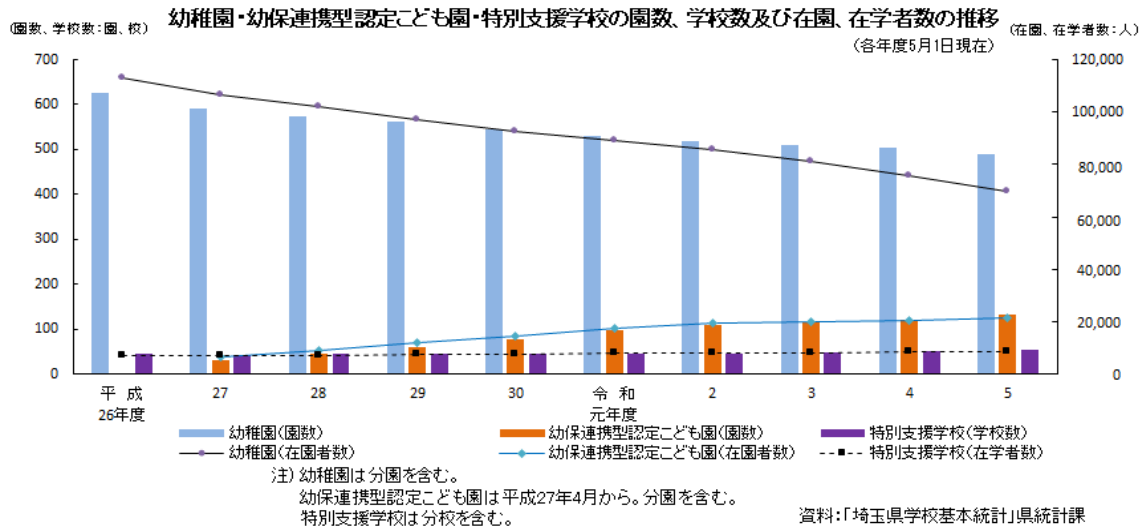
2 表2の「学生数」は、在籍する学部・研究科等の所在地による。学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

3 表4の「学生数」は、在籍する学科の所在地による。学生数には、本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

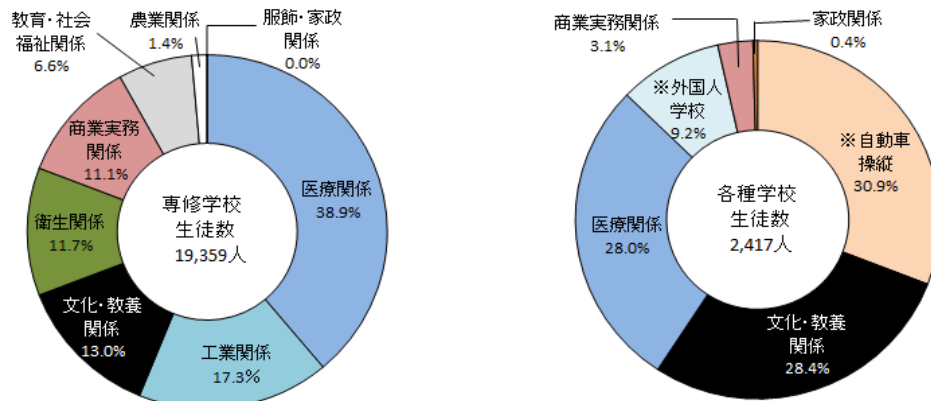
III 学校

25 幼稚園・その他の学校

(1) グラフ



専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(令和5年5月1日現在)



(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和5年5月1日現在の幼稚園数は491園(国立1園、公立39園、私立451園)、幼保連携型認定こども園数は132園(公立2園、私立130園)、特別支援学校数は56校(国立1校、公立54校、私立1校)、専修学校数は105校(国立2校、公立5校、私立98校)、各種学校数は24校(私立のみ)でした。

なお、県少子政策課によると、令和5年5月1日現在の認定こども園数は、幼保連携型132園、幼稚園型34園、保育所型7園、地方裁量型2園で175園(幼保連携型の分園1園を含む)でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	幼稚園数	491	園	4	R5.5.1	1年
2	幼保連携型認定こども園数	132	園	21	R5.5.1	1年
3	特別支援学校数	56	校	3	R5.5.1	1年
4	専修学校数	105	校	7	R5.5.1	1年
5	各種学校数	24	校	11	R5.5.1	1年

【資料】

表1~5 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和5年5月1日)

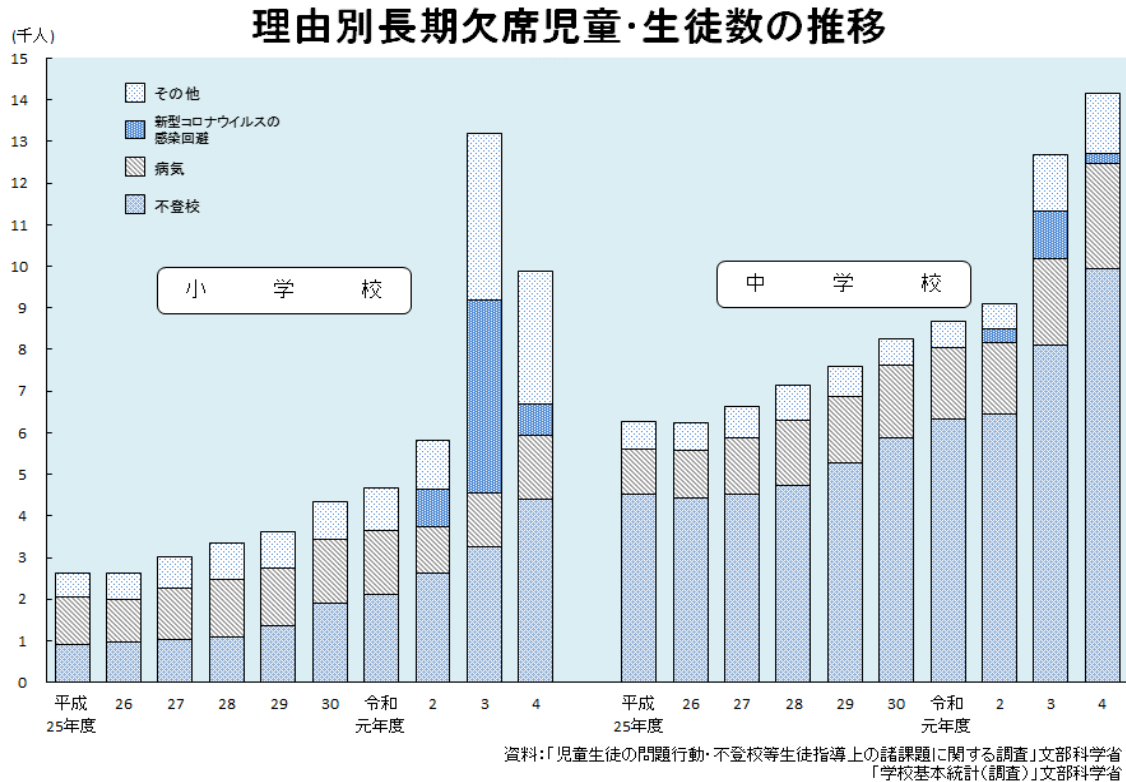
注)

表2は分園、表3は分校を含む。

Ⅲ 学校

26 長期欠席

(1) グラフ



(2) 説明

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和4年度の小学校の長期欠席児童数は、前年度の13,185人から3,302人減少して9,883人(対前年度比75.0%)でした。

理由別にみると「不登校」が4,408人(同135.4%)、「病気」が1,532人(同118.5%)、「新型コロナウイルスの感染回避」が756人(同16.3%)、「その他」が3,187人(同79.7%)でした。

また、中学校の長期欠席生徒数は、前年度の12,695人から1,450人増加して14,145人(対前年度比111.4%)でした。理由別にみると「不登校」が9,946人(同122.7%)、「病気」が2,517人(同120.8%)、「新型コロナウイルスの感染回避」が258人(同22.5%)、「その他」が1,424人(同104.7%)でした。

なお、「新型コロナウイルスの感染回避」を理由にした長期欠席者数を全国で見ると、小学校は16,155人(対前年度比37.6%)、中学校は7,505人(同45.9%)でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/251546/table3_gattukou2024.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	長期欠席児童数(小学校)	9,883	人	5	R4年度	1年
2	不登校児童数(小学校)	4,408	人	8	R4年度	1年
3	長期欠席生徒数(中学校)	14,145	人	5	R4年度	1年
4	不登校生徒数(中学校)	9,946	人	5	R4年度	1年

【資料】

表1～4 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和4年度)

注)

1 表1、3の「長期欠席児童(生徒)数」とは、年度間に30日以上登校しなかった児童(生徒)数。

2 表2、4の「不登校児童(生徒)数」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童(生徒)が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。